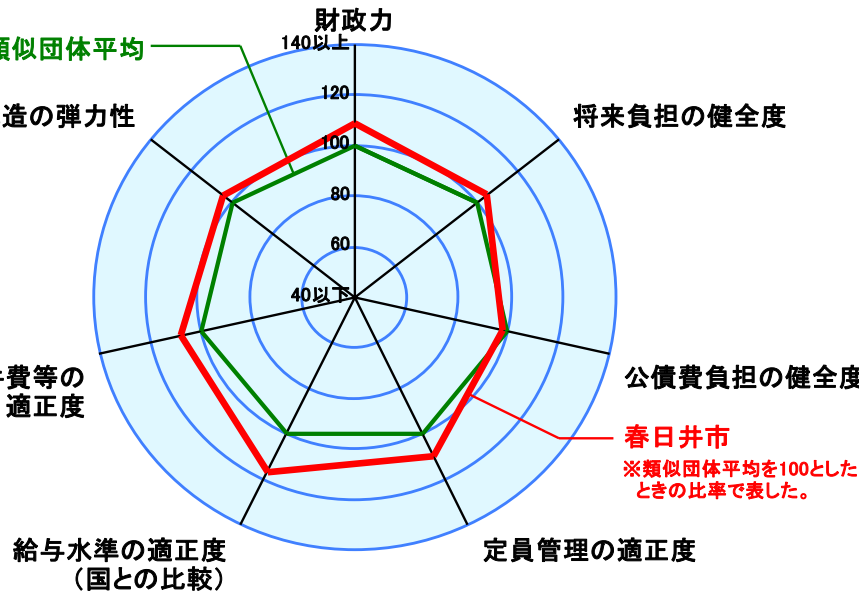
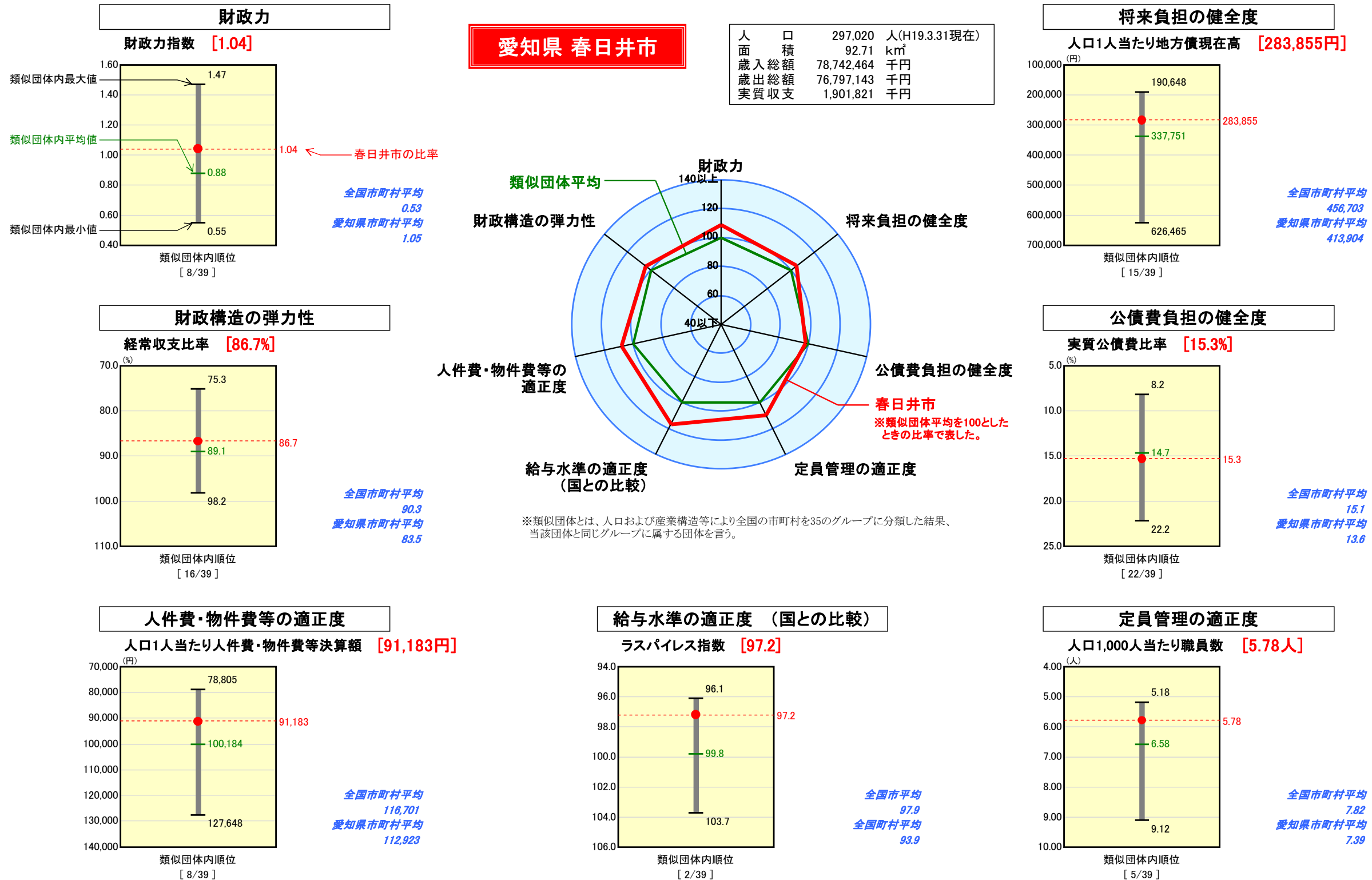


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
安定した租税基盤に支えられ継続的に良好な数値を示しているものの、実際の財政状況は依然として厳しく、今後も限られた財源のより効果的な活用を図り、収入に応じた支出の構成という経営感覚を持った行財政運営を図る。

【財政構造の弾力性】【人件費・物件費等の適正度】
経常収支比率はここ数年86%前後を推移している。事務の整理・効率化による経費削減に努める一方で、少子高齢化の進行による医療費等扶助費の拡大、財源補填債の償還のための公債費増加など様々な課題が山積している。こうした背景を踏まえ平成19年度に作成した中期財政計画に基づき、将来にわたって自主・自立性を確保するため身の丈にあった財政運営を図る。

【給与水準の適正度】
中長期に職者の給料が国家公務員と比べ低いため、ラスパイレス指数は低い数値となっている。ただし、地域手当を加味した地域手当補正後ラスパイレス指数は103.8となる。

【将来負担の健全度】【公債費負担の健全度】
昭和50年代に集中した義務教育施設整備に係る公債費の償還が完了していくことから建設事業に伴う公債費負担は減少傾向にあるが、平成13年度から導入された臨時財政対策債の元金償還が始まったため財源補填に伴う公債費負担は増加傾向にある。今後もその傾向は続くと考えられるが、プライマリーバランスの黒字を堅持しつつ後年度負担の適正化を図る。
実質公債費比率は、公共下水道事業に係る公債費償還金等の繰出金に影響し類似団体平均を上回る数値となっているが、今後は減少し数値は改善される見込である。今後は、普通会計のみならず特別会計・企業会計・外郭団体を含めた市全体の財務体質の改善を図る。

【定員管理の適正度】
今後10年間に団塊の世代の大量退職に伴い職員の約4分の1が退職することとなる。平成19年に改定した市行政改革大綱第2次改訂版(集中改革プラン)においてこの時期を組織活性化の好機と位置づけ、職員の新規採用のほか多様な雇用形態による人材活用を図り職員数を適正かつ計画的に確保・管理していくこととしている。定員管理の具体的な予定として、平成17年度から5年間で約6%の削減を掲げている。